

第59回横浜市地域まちづくり推進委員会会議録

日 時	令和6年6月13日（木）午前10時00分から11時40分まで
開催場所	市庁舎18階会議室みなと6・7
出席者	【委員】 名和田委員長、室田副委員長、飯尾委員、片岡委員、杉崎委員、高村委員 【事務局】 古檜山部長、萩原課長、村瀬担当課長、大嶽担当係長
欠席者	【委員】 宮谷委員、三輪委員
開催形態	公開（傍聴0人）
議 事	今後の地域まちづくりの取組の検討状況について
決定事項	

【議事1】 今後の地域まちづくりの取組の検討状況について

（事務局）

持続可能なまちづくりを目指して、担い手発掘や育成に繋がるようなまちづくり活動を収集した事例の中からミニシティプラスの活動についてHP等を用いて説明。

また、現在の本市ホームページでの課題を挙げ、情報発信の検討状況やホームページイメージについて説明。

（名和田委員長）

それでは、委員の皆さんには自由にご議論いただきたい。

（片岡委員）

二つの視点が必要で、まず一つ目は、公共としての仕組みとして地域の持続性をどう保っていくか。二つ目は、その仕組み自体の持続性という視点もあると思っている。結局20年間条例を改正せずにやってきていて、持続性の作り方を始めのうちから考えておかないと、また一回作ったら10年このままで行きましようとなりかねない。

今回の内容は、対市民へのきっかけづくりから成熟期の流れを作っていこうとしているが、仕組みの持続可能性を考えると対市民だけではなく、専門家や企業が関わるきっかけづくりが必要だと思う。それには、現在行っている事例収集レベルではなく、研究レベルの調査が必要になってくる。事例収集でまとめられるものは、ある意味過去の話で、これからどうしていくかは大学も含めて色々な人がディスカッションして新しい仕組みややり方を考えていくというコミュニティ、常に新しい知見を投入していける環境を行政がイニシアチブをとって、作っていかないといけないと思う。

分かりやすい事例でいうと、東京のDXは、IT業界の人たちや関心のある人たちが集まってきて、聞いた話では参加者数百人目指すと発破をかけて実際に数百人集まったと言っていました。コミュニティがちゃんとできていて、そういう環境づくりを考えていく必要があるのではないかと。

（名和田委員長）

まず、条例改正は考えないのかということ、少し前から思っていて、それも視野に入っているということで、それも重要な今日の議論材料だと思うし、研究的なコミュニティを作れないかということですね。

（高村委員）

市民の立場からすると、市民がやることはほとんどの生活に関係することで、例えば、自分がただ本屋やラーメン屋などのお店を新しく開きたいと思っても地域のためになるし、地域もそれを欲していてそこがコミュニティや活動の場になるかもしれないが、それをまちづくりだとは思っていない。

ミニシティプラスの事例もあったが、私も岩室さんと一緒にやらせていただいていることもある。彼女はすごいとは思っているが、それを真似る力をみんなが持っている訳ではない。私たちも地方に行ってノウハウを伝授する活動を南相馬市や長野市などで行っている。起業的な支援はどうか。自分のお金を出してやるのも良いが、生活もある中でそれで食べていける人もいれば、お金をかけずにアイデアや時間だけを使ってまちづくり活動に参加したり、そうした活動に気軽に参加できる仕組みとかがあるはずだが、見えてこない。

市庁舎周辺でも個人の独立系本屋さんがあり、そこでは7万円の講座をやったりしているが、まち普請の対象にならないのかなとか。

(室田副委員長)

地域活動は多様化していて、その関わり方も「今暇だからちょっと参加してみよう。」と思う人もいれば、リーダー的な役割で責任持ってやられる方、会計的なことをやられる方やサイト作りだけ関わる方まで様々で、一言で担い手不足と言っても、その不足している部分が団体によって異なっているという事があると思う。ただ、持続性という観点では、市民活動は1、2人程度のリーダー的な方が責任を持ってやっている場合が多く、その方が病気になったり、倒れたりしたら終わってしまって活動は続かない。

個人的な話になるが、港北ニュータウン研究会を今まで学生と一緒にやっていて、学生発表を他の大学の方や地域の住人が発表するという事を長年やってきたが、定年退職したので今後どうしようかと思いつながらできていない。大学の先生が中心に関わっているものも定年になったり、異動になったりするとなかなか続けられないし、他の職業でもそういうことが当然あって、病気になったり、親の介護などがあつた場合に本業だけでも大変なのにボランティアの活動を継続できないということが起こる。担い手不足と一言でいっても本当に色々な問題があるだろうと思う。

さっきの説明では、スタートアップの団体を支援するという事か。

(事務局)

やりたいと思ったそういう活動を後押しできるような仕組みということで、スタートアップを意識している。

(室田副委員長)

先程の事例は、市民活動の中ではトップレベルなのかもしれないが、トップレベルはトップレベルなりの問題があり、スタートアップはスタートアップなりの問題があるし、どこを対象とするのか。長年活動を行い、経験があつたとしても、新しい活動を始める時には、四苦八苦しているし、お金も必要だと思うので、どの団体にどういう形で支援するのが良いのか、どの辺りに絞っていくのが整理できると良い。

連携する団体についても、市の内部だけでなく、まち普請の整備団体やこれまで地域まちづくり課と関係があつた団体とネット上で繋がるということも可能かと思うし、色々な繋がり方もあるので、その辺りを整理できると良いと思う。

(事務局)

整理にあたっては、前回までの議論で都市整備局の地域まちづくり課が支援するものと、全庁的に誰が支援するかという話もあつたと思うので、これから研究していった整理していく。

前回の推進委員会資料の「新たな地域まちづくりの取組に対する支援」ということで、ステップ1、2、3とその支援の必要性の見極めということで、色々な活動団体にヒアリングしながら、我々ができる支援、やっていかなければならない支援を研究していきたい。

(室田副委員長)

地域密着で色々なテーマを全部集約できるところは、そんなに無いと思うのでそこを担ってもらいたい。まずは整理をしておかないと、どことどう連携を図ったらいいかが見えにくいので、地区やコミュニティというレベルでまとめて集約して、ハード面も含めて連携できるプラットフォームがなかなかないと思っている。

(事務局)

前回の推進委員会資料のフローにある区役所や中間支援組織、社会福祉協議会との連携強化は非常に重要でだと考えている。プラットフォームが作れるかという話はあるが、我々としては、今地域で起こっていることも区役所にヒアリングしており、そういった地域の中間組織と区役所との関係などを把握しようとしている。

(名和田委員長)

プラットフォームっていう点で言うと、区民活動センターが本来はそうなるべきじゃないかと思うが、そうならない理由として人員が脆弱であることと、区レベルのものは生涯学習支援センターを改組しているから、その根っこが残っている。そうした色が強い区がまだまだあり、市民局と組んで体質改善をしていく必要がある。

(飯尾委員)

前回の推進委員会資料のフローの中の「従来の地域まちづくり支援制度のフロー」では、防災というキーワードが受け取りにくいと思っている。それはなぜかと言うと、今我々の地域では「事前復興」というのを推進している。その事前復興を横浜市の各々のまちで考えていって指針を作っていたときに、その指針の中にはまちづくりの要素も充分に入っていると思うが、それを届ける先がない。そのフローの中に1行あると良いという気がしている。

(事務局)

飯尾委員のところでは、かつてプランを策定してその基で活動している。フロー図自体は簡素化した模式図になっているので、これから考えていく。

都市整備局が復興期の筆頭局になっていて、横浜市全域でどうしていくかは考えていかなければならない話でもあるし、地域防災でまちづくりしているところは、防災まちづくり推進課と一緒に入って検討していただいていると思うが、全市的に吸い上げられるかというのは、今後の流れを確認していくので、本日はご意見をいただいたというところに留めさせていただければと思う。

(飯尾委員)

都市整備局だけではダメだと思う。既に活動している市民は、復興する際はこうしてほしいな等と思っている。そういう市民密着型でやっておかないと、もし災害が起きた時は、市の案になってしまうだろうと感じている。

(事務局)

現時点では所管課の防災まちづくり推進課がどう思っているかも話を聞いていないので、本郷町もまちづくりプランを作って取り組んでいて、そこに更に事前復興の計画も入れていくという考え方もできなくはないと思うので、それが良いかも含めて所管課にも意見を伝えながら検討すると同時に「従来の地域まちづくり支援制度のフロー」の検討にも反映できるかどうかも含めて考えていければと思う。

(杉崎委員)

見出しの「新たな地域まちづくり」とあるが、どこが「新たな」なのか分からない。制度改正をせずに一生懸命営業頑張りましょうという風にしか見えない。今はみんなSNSを上手く使っている時代で横浜市がお金掛けて全部を包含するような堅い情報発信のニーズがそんなに無いのではないかな。

まち普請は、他の自治体にはなかなか無いし、具体的なアクションを地縁組織以外の方が提案して、やることを応援していくという制度が20年前にできたことがすごくて、そこから派生した身近な施設整備支援事業のようなどにかくやってみようよというアクションを後押しする、これにもっと広がりを持たせるとか深めるとしたらこの辺りの2つの事業なのかなと思う。後で報告もあると思うが、今年もまち普請事業に14団体が応募してきていて、まだまだそうしたニーズはあるのではないかという気がしていて、横浜市の人口規模で年間3、4件は誰でも手が出せる制度ではないことも含めて、もっとテーマの広がりがあるのか、金額設定を低くするのか分からないが、もっとソフトなアクションもあるかもしれないし、区ごとのまちづくり助成事業をフォローするとそうしたニーズや必要な後押しが見えてくるかもしれない。まちづくりプランやルールがもうそんなに必要とされていない前提で言うと、そこが都市整備局にできるまちづくり支援なのではないかと思っている。

(事務局)

そのイメージをしているのが、「初動期」のところ、今までのようなプランやルールではないところから始まる本当に小さなところからのスタートアップなのかもしれないし、まずはやってみるというようなことを支援できないかなというのがこの「取組1」で、方法としては杉崎委員のおっしゃるようにミニまち普請など色々あると思うが、そういった芽を吹きそうな活動が世の中にどれだけあるのかということもちょっと調べながら進めていきたい。

(杉崎委員)

先程のラーメン屋やカフェだとかまちの中で開いて、意外とまちの人のハブになっていくみたいな活動はたくさんあるが、支援がなくてもやってしまう。でも、どこか一押しするともっと良い展開をすると

か、まちに良い影響を与えとかということ把握すると良いと思う。地域まちづくり課とお付き合いがあるところは、もう分かっていると思うので、噂に聞くあそこに話を聞きに行くみたいな調査をする方が良い。

あと先程の福祉系の情報サイトにまち普請が載っている話は、お互いにそれをやれば良い話で、おそらく入口は関心のある窓口とか人だと思っているので、ポータルサイトを立ち上げるよりもお互いに知っていて、分担して情報整理や発信の仕方があると思う。

(片岡委員)

地域の持続可能な状態がどんなものかということを中心にかなり解像度を上げて考えて、モデルを作っていないといけないのではないかなと思う。最初にお金の流れやお金の作り方も話をされていたが、この支援制度で受けているお金の流れや作り方と全然違うはずで、人や空間、資源の生かし方も全然違うはず。目標やゴールの解像度を上げてスタディすると何が必要なのか見えてくる気がする。今は、目標が「持続可能な地域まちづくり」の一言で終わってしまっているから何をするのか見えづらい状態なのではないか。

(杉崎委員)

特定の団体が高齢化して、担い手が入ってその組織を持続することではないと思う。別の違う団体の担い手が入ってきて、補完し合うとか色々な新しい人たちが来たり、新しいグループが出てきて、世代が繋がったり、お店が入ってきたりする地域の姿が持続可能だという風に考えると、どういう地域での繋がりとかが組織が良いかという共通イメージを作る必要がある。

(事務局)

我々がイメージしているのは、1つの活動グループが1つの目的に対して続いていくっていうのもそうですが、特定の地域が課題解決や魅力づくりに色々な人たちが参加していき、地域としてそのまちづくり活動が続いていくものも持続可能というイメージを持っている。

例えば、産学官民連携・協働の取組を京急沿線で持続可能なモデル住宅地としてやっていて、ここで考えていることは色々な主体が入って、どうすれば今までみたいに市民だけのプレイヤーでもなく、企業だけでもなく、行政だけでもない様々なプレイヤーがどういう関わり方がまちの活性化を続けられるか、理想的な状態として運営できるか、そういうモデルをこの理論と実践の場として、地域まちづくり課が関わっている地域で、この場でいただいた議論をフィードバックして、そのトライアルをしていくことで最終的に制度に結び付けたいという風に考えている。

(室田副委員長)

資料の中のフローで言うと、新たな支援メニューを出したいんですよね。

(事務局)

それが必要なのかも含めて検討したいと考えている。

(名和田委員長)

初動期とあるが、初動期の後にあるのが何かイメージできない。結局初動期の後にあるのが組織だったりルールに沿ったりしてるところがむしろ問題なんではないかという発言が、杉崎委員は明示的にそうおっしゃっていた。

(室田副委員長)

ルールもプランも要らないし、活動自体が限定的で必要なくなれば辞めてしまっても良いと思う。活動自体が持続的である必要すらなくて、このフローでは活動自体が必要なくなっても一生懸命持続しなきゃいけないイメージが若干出てきてしまう。今必要なのは、地域をより良くして改善していくためには、本当に必要な活動でみんながやりたいこと、場合によっては団体が変わっていても良いと思う。それをどう上手く積み重ねていけるかによって地域が良くなっていけるというやり方もあるので、従来と大きく異なるので、新たな支援メニューがどんなタイプなのか。

(事務局)

今までの支援制度は、公的資金を投入するにあたり一定の地域の合意形成が図られたりといったことを前提に作ってきた制度ですが、合意形成のない活動も起こっておりそういう活動に支援できたら良いねという昨年度の議論だったと思うので、必要があれば条例改正をしていかなければいけないと思っている。どういったところに支援していくべきか、これから研究していきたい。

(杉崎委員)

登録を簡単にしてしまふとかまち普請のようにチェックすれば良いだけの話で、この委員会でチェックしても良いし、そこを担保するのは色々な方法があり得ると思うので、具体的に何を新しく対象とするかの方が難しい。

(事務局)

どういう活動に対して支援するかということを確認にして、地域に対して貢献できるこういう活動を支援していきたいですということをこれから我々も明確に説明していかなくちゃいけないので、それを今研究して、この1年間とか議論の中で見つけていきたい。

(片岡委員)

目標の姿がまだ見えてこないの、まずそこを表現してもらって、ヒアリングに行くときもこういうのを目指しているという話をしないと、今の制度の課題しか挙がってこないし、地域活動を進めるにあたり行政がパートナーシップを組んでやっていくときに目標の姿を間違えて共有してしまうと、なんで支援してくれないのかみたいな話になってしまう。この姿をいかに色々な人と共有できるものとして地域まちづくり課が持つか、が一番重要で、もしかしたらここが共有できれば意外とプランとかルールも道具として使ってしまうれば良いとなるかもしれない。先程、室田先生もおっしゃっていたように「目標を掲げて活動を取りあえずやってみるけど、活動はどんどん変えていこうよ。」で良いかもしれない。やはり、目標の解像度を上げて、色々な人と共有できるものをまず作るというのが一番重要な気がする。

持続可能なまちづくりではなく、持続可能な地域をどうやって作っていくか、だと思う。

(杉崎委員)

さっきおっしゃった京急沿線だと事業者であったり、まち普請でスタートしたけど地域の人と仲良くなって、広がりがあつたり、立場や世代が異なる多様な主体が特定の地区で連携し合つて色々な事がいくつも起きているみたいな事ぐらいの事も色々なバリエーションがあつて、そこがひょつとしたら調査テーマになるかもしれない。

(室田副委員長)

まち普請のその後だけでも色々ありそうだし、人・まち・デザイン賞の応募も多様化している。

(事務局)

人・まち・デザイン賞は今回31件の応募があつて7つ選定していただいたが、我々の支援制度を使っていない。支援がなくてもできる活動もあるし、その中で埋もれていった活動も当然あると思う。

(室田副委員長)

ヒアリングしたら本当はこういう支援があるともつとこういう活動ができたというものもあるのではないか。

(事務局)

その辺りを狙つて、ステップ1の段階ではデザイン賞の入選されたところ、されていないところを含めて聞いていきたい。

(高村委員)

まちづくりの分野だけでなく、福祉の分野でも助けてってみんな言えない人がすごく多いと思っている。助けてっていうことは、まずやってみようよということなので、きっかけ作りや初動期に予算を使って、そういう話ができる場があつた方が良い。地域の課題解決で本当に良いもので目的がはっきりしているとあつという間に終わってしまったたりしてしまうが、持続可能で続いているところは例えばお祭りだつ

たり産学官民だったり世代交代がなされていて、なんとなく楽しくてみんなが顔見知りになれて、最終ゴールはこのまちに住みたい、ずっと住み続けたいってみんなが思うことだと思うので、そこに気付かせてあげてほしいという思いがある。

人・まち・デザイン賞にしても、本賞受賞じゃなくこれからこの団体を応援していきますというような奨励賞があったり、まち普請にしてもいきなり500万円を目指すことはできないから話し合う場を持てるだけでも随分違う。今はウェブで会議もするが、やっぱり対面で話すのとは違うし、そういう場はないかなと思う。

(杉崎委員)

地域にそうした場ができていくと、ここで一生懸命市役所が頑張ろうとするきっかけ作りとか初動期は、意外と地域解決してしまうことも期待される。地域のそういう取組を後押しすると、きっかけ作りや初動期支援に繋がっていく流れもあり得ると思う。

(事務局)

まち普請で整備された場所が、まさしく地域のそうした相談場になっていて、その活動の成熟期に人・まち・デザイン賞などで表彰することで、市民の方がその拠点を知るきっかけになったりする。その発信の仕方は、人・まち・デザイン賞であったり、取組1のきっかけ作りのところの支援サイトであったり、地域まちづくり課全体で発信していくことで、そういう場を見つけやすくすること、そうした循環をスパイラルアップしていくのかなと思いつつやっている。

(名和田委員長)

ここで、一旦委員長としてまとめ、感想を述べたいと思う。

まず、条例改正の問題は出てくるのではないかと考えている。まちづくり条例は、1980年に都市計画法の中に地区計画ができて、それに触発されて自治体が増えてきて、横浜市もその文脈で作ったように記憶している。その組織がルールを作り、ルールは地区計画にいく事を最終的なゴールとして想定していたが、今現在はそこがゴールではない感じになってきて、むしろそこを目指そうとするとすごく大変で、ものすごい地域力の高い地域でないといけないような感じになってきている。

今世紀になってまちづくり条例を作った自治体は行き詰っていて、協議会の数が全然増えない。私に関わってきた目黒区も条例を作ったが、おそらく一例もないと思う。町田市は途中まで横浜市と同じコースを辿っていたが、その後増えないので他局と連携して、市民活動、地域振興系の「まちだまるごと大作戦」という取組で成功した。その活力にあやかろうと市民活動に従属して福祉の分野が町田地域福祉計画「町田市地域ホッとプラン」を連携して作った。地区街づくり課の方もそっちに寄って条例改正を進め、今は組織認定やプランやルールといったかっちりとしたものではなく、ヴィジョンとプロジェクトという目標を軽く設定できる形にした。まだ改正したばかりなので成果は出ていないが、杉崎委員が言われたことはそういうイメージに近いのかなと思った。

それから、区役所の体制や区民活動支援センターの体質改善も非常に重要だと思うし、まちのルールづくり相談コーナーも話を聞きますと色々な相談があるのですごく忙しいと聞いているが、それを聞くと20年前に地域ケアプラザのいる地域福祉コーディネーターが全然地域に出ておらず法人の仕事をしていて、本来理念的にやるべき地域の活力をコーディネートするような暇が無くて、そういう仕組みを抜本的に変えていくということが求められるのではないかなと思う。

担い手問題については、現在「都筑スタイル」という自治体支援のプロジェクトが進んでいて、今の地縁組織を見ていると変わってきていて、会長は高齢男性だが事業推進しているのは若い現役世代で、シンポジウムをやっても集まっている人は若い人が多い。私が住んでいる三保町も旧態依然のように見えるが、地域福祉保健計画の地区別計画の会合では人が入りきれないので3か所をウェブで繋いで会議したと聞いた。地縁組織の活動についても新しい可能性を見出しイメージを変えていく必要があるのではないかな。その結果として、地区別計画や空間整備の課題も出てくる可能性があると思う。

まち普請は元々条例に想定された事業ではなく、途中から条例の仕組みとして位置付けたものであった。福祉分野だと助成は上限100万円なので、500万円は確かに大きくてそれが良い面でもあると思うが、逆に大きすぎて使いづらいと思われる側面もある。その意味で、身近な施設整備支援事業は大きな可能性を秘めていて、これを推進していくと良いと思うが名称にややインパクトが欠けるという風に思う。

先程、お金や研究の議論もあったが、日本の地域活動、市民活動はボランティア原理が貴重になっていて、限界になってきている。これは厳しい状況に置かれている地方では顕著で、まず、お金の回る仕組み

を作って活動していかないと続いていかないと。横浜市は財政が苦しいが、今までの発想上でお金の出し方を考えていると縮小均衡に陥ると思うので、その発想を抜本的に変えていかないといけない。

(片岡委員)

きっかけ作りの情報発信は、施策の情報発信の意味合いが強いと思うが、地域のことを考える為の道具としての情報をライブラリーとして揃えていくということを今の段階で位置づけて、事業としても考えてほしいと思っている。度々言っているが、普通の統計データは500mメッシュで荒く、地域が必要な情報の粒度はもっと細かいので、そういうデータをライブラリーとして揃えて、市民が使えるようにして、市民に色々気付いてもらってプロジェクトを考えるきっかけを作っていくことを事業として位置付けてほしい。

(名和田委員長)

もう10年以上前に100mメッシュで以前横浜プランナーズネットワークがやっていたが、お金の流れが悪くなっていった記憶がある。

(事務局)

統計情報から250mメッシュで昔の調査季報にその考え方を載せていた。

(片岡委員)

メッシュデータが良いのかは考える必要があるが、今はPDFとか紙でなく、自分たちで色々といじれる時代なので、地域情報のストック場所があると良いと思う。

【報告1】人・まち・デザイン賞の表彰式について

(事務局)

資料説明

【報告2】ヨコハマ市民まち普請事業の進捗状況について

(事務局)

資料説明

(杉崎委員)

今までは件数を絞らなければならなかったが、子育てプラスになってから予算の上限が無くなり、絶対評価ということは3件でも良いし、14件全てもあり得るので、コンテストの雰囲気も変わると思う。

昨年度からそのスタンスで臨んではいたが、最終的に2次コンテストが7件でその全てを通して良いのかという雰囲気でも若干の緊張感が残っていた。横浜市が中期計画として明確に打ち出しているのが、「子育てしたいまち、あるいは次世代を育むまち」

(室田副委員長)

子育てプラスに変わったということは、子育て系が中心になったということか。

(事務局)

審査時に子育て関連に加点があるとかではない。

誤解がないようにお伝えしますと、横浜市が中期計画として「子育てしたいまち、あるいは次世代を共に育むまち」を主題に掲げている。それは冒頭に子育てから始まるので、あたかも子ども政策だけに特化しているという風に映るが、そういうまち、次世代に繋がるような横浜を市民だけでなく、企業も含めてみんなで作っていくということで、全ての政策がそこを目指して、ワンチームでやっていく。我々はこういう視点で個々の取組がどう繋がっていくのかという考えを持ちながら、そういうものに繋がる施策であれば重点的に予算を配分するという考え方があるので、これまでやっていた事業に子育てプラスと銘打って予算額を拡大した。

以上